



2022年 8月12日

各 位

三重県四日市市日永二丁目3番3号
会社名 アップルインターナショナル株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 久保 和喜
(コード番号：2788 東証スタンダード)
問合せ先 営業本部 事業推進部 森岡 宏昭
TEL (059) 347-3515

(訂正)「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

2022年8月12日15時00分に公表いたしました「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

ヘッダー情報に誤りがありましたので、これを訂正します。

2. 訂正内容

「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」1ページから10ページのヘッダー
(訂正前)

アップルインターナショナル(株)(2788)2021年12月期 第2四半期決算短信
(訂正後)

アップルインターナショナル(株)(2788)2022年12月期 第2四半期決算短信

以上

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や半導体供給遅れによる電子部品の不足という懸念材料に加え、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに対する各国政府による経済制裁に伴うエネルギー価格の高騰により、これまでも増して先行き不透明な状態が続いております。

また、中古車業界におきましては、2022年1月から2022年6月までの国内中古車登録台数は1,822,896台（前年同期比3.0%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2022年1月から2022年6月までの中古車輸出台数は592,769台（前年同期比2.1%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業協同組合データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は12,851百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は589百万円（前年同期比110.6%増）、経常利益は720百万円（前年同期比85.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して477百万円増加して14,679百万円となりました。

これは、商品及び製品が991百万円増加しましたが、売掛金が1,802百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少して7,265百万円となりました。これは、買掛金及び支払手形が552百万円、未払法人税等が97百万円増加しましたが、短期借入金が500百万円、長期借入金が317百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して575百万円増加して7,413百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して531百万円増加して5,008百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益720百万円となりましたが、売上債権の減少額1,802百万円、仕入債務の増加552百万円、未収入金の増加額535百万円、棚卸資産の増加額1,016百万円があったことなどから、1,506百万円の収入（前年同四半期は319百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5百万円、貸付けによる支出9百万円があったことなどから、14百万円の支出（前年同四半期は396百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入199百万円、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出583百万円があったことなどから、960百万円の支出（前年同四半期は302百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月5日に公表させていただいたとおり、当第2四半期累計期間の業績を勘案し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正することといたしました。

今後の当社を取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき業績への影響を算定いたしました結果、上記の通り業績予想の修正を行いました。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,657	5,134,090
売掛金	5,264,948	3,462,556
商品及び製品	1,782,995	2,774,813
原材料及び貯蔵品	2,070	1,539
前渡金	31,995	61,226
その他	377,378	967,733
貸倒引当金	△280,708	△266,875
流動資産合計	11,761,336	12,135,084
固定資産		
有形固定資産	892,853	891,597
無形固定資産		
ソフトウェア	33,299	26,367
ソフトウェア仮勘定	2,680	2,680
無形固定資産合計	35,979	29,047
投資その他の資産		
投資有価証券	711,952	769,810
長期貸付金	604,432	678,944
長期営業債権	537,799	571,438
長期滞留債権	452,406	480,825
繰延税金資産	87,773	88,017
その他	78,721	77,927
貸倒引当金	△961,890	△1,043,689
投資その他の資産合計	1,511,196	1,623,274
固定資産合計	2,440,029	2,543,919
資産合計	14,201,366	14,679,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,155	645,120
短期借入金	2,510,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	939,582	874,300
未払金	55,847	60,200
預り金	169,717	294,747
未払法人税等	65,797	163,649
その他	800,374	804,628
流動負債合計	4,633,473	4,852,646
固定負債		
長期借入金	2,410,952	2,092,970
役員退職慰労引当金	26,579	29,629
退職給付に係る負債	5,548	3,841
資産除去債務	52,102	52,109
その他	235,083	234,311
固定負債合計	2,730,265	2,412,861
負債合計	7,363,738	7,265,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,323,845
資本剰余金	367,879	367,879
利益剰余金	1,687,127	2,156,565
株主資本合計	6,378,852	6,848,290
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,044	109,908
その他の包括利益累計額合計	23,044	109,908
新株予約権	576	576
非支配株主持分	435,155	454,721
純資産合計	6,837,627	7,413,496
負債純資産合計	14,201,366	14,679,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,414,367	12,851,948
売上原価	9,352,336	11,400,910
売上総利益	1,062,031	1,451,037
販売費及び一般管理費	782,132	861,659
営業利益	279,898	589,378
営業外収益		
受取利息	337	2,025
受取配当金	3,052	7
持分法による投資利益	112,012	54,744
為替差益	—	76,323
その他	23,280	19,184
営業外収益合計	138,681	152,285
営業外費用		
支払利息	20,923	17,261
為替差損	3,225	—
その他	6,157	3,782
営業外費用合計	30,306	21,044
経常利益	388,273	720,620
特別損失		
関係会社株式評価損	2,072	—
その他	—	62
特別損失合計	2,072	62
税金等調整前四半期純利益	386,201	720,557
法人税等	80,894	151,351
法人税等調整額	918	756
四半期純利益	304,388	568,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,924	28,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,464	539,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	304,388	568,448
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,515	86,864
その他の包括利益合計	3,515	86,864
四半期包括利益	307,903	655,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,979	626,567
非支配株主に係る四半期包括利益	24,924	28,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,201	720,557
減価償却費	37,801	29,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,495	67,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	625	△1,706
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	714	—
受取利息及び受取配当金	△3,389	△2,032
支払利息	20,923	17,261
関係会社株式評価損	2,072	—
持分法による投資損益 (△は益)	△112,012	△54,744
為替差損益 (△は益)	2,781	△93,247
前受金の増減額 (△は減少)	△18,748	26,050
売上債権の増減額 (△は増加)	112,985	1,802,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△102,012	△1,016,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,018	552,965
前渡金の増減額 (△は増加)	△300,552	△29,231
未収入金の増減額 (△は増加)	260,660	△535,634
未払金の増減額 (△は減少)	△29,962	5,670
その他	80,761	1,015
小計	363,373	1,490,903
利息及び配当金の受取額	61,436	79,824
利息の支払額	△21,610	△17,487
法人税等の支払額	△83,533	△57,173
法人税等の還付額	—	10,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,665	1,506,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,927	△5,249
無形固定資産の取得による支出	—	△160
貸付金の回収による収入	443	1,030
貸付けによる支出	△372,750	△9,660
その他	△109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,343	△14,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	920,000	199,939
長期借入金の返済による支出	△542,342	△583,264
配当金の支払額	△69,194	△68,334
その他	△6,399	△9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,064	△960,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,519	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,866	531,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,623	4,476,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515,490	5,008,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(輸出取引)

一部の輸出取引について、従前の船積み時点から、販売代金の受領確認後引き渡しの事実を確認した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(国内業販取引)

一部の国内業販取引について、従前の契約時点から出荷・引き渡し時点で収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引)

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、代理人取引に該当する取引に係る収益認識方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は609,107千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、売上総利益以下の損益に与える影響はありません。また、輸出取引及び国内業販取引に係る変更に関しては、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。利益剰余金の当期首残高は1,007千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携解消について)

当社は、2022年7月7日付で公表いたしました「資本業務提携の解消に関するお知らせ」のとおり、2022年7月7日開催の取締役会において、いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携の解消を決議いたしました。

1. 資本業務提携解消の理由

当社は、2017年4月28日にいすゞ自動車株式会社(以下「いすゞ自動車」と言います。)との間で、資本業務提携契約(以下「本提携契約」と言います。)を締結し、当社が保有する中古乗用車の輸出販路・ノウハウならびに子会社におけるフランチャイズチェーン網等といすゞ自動車が保有する中古商用車の査定ノウハウや車両修理整備事業等を補完することで相互に新たな価値を創造、また、当社関連会社のアップルオートオークション(タイランド)を利用した中古商用車流通市場の形成、新興国における二次流通市場の知見を活用し中古商用車のLCV(ピックアップトラック)の新興国への輸出における業務提携に取り組んでまいりました。

このような中、昨今のコーポレートガバナンスの強化に係る政策保有株式の在り方の検討、及び事業環境の変化や社会環境の変化を踏まえ、いすゞ自動車とも協議を重ねた結果、本提携契約を解消するとの合意に至り、提携解消についての合意書を締結することを決議いたしました。

2. 資本業務提携解消の内容等

(1) 資本業務提携解消の内容

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)により、自己株式の取得を行うこととし、いすゞ自動車から、本提携契約の解消の合意に伴い、その保有する当社の普通株式(1,380,000株)の一部を取得いたしました。自己株式の取得の詳細につきましては、後述の「自己株式の取得」をご参照ください。

(2) いすゞ自動車が保有している当社の株式の内容

当社普通株式 1,380,000株

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.96%

(3) 資本業務提携解消後の取引関係等について

当社といすゞ自動車との間においては、引き続き良好な関係を保ち、日本国及びタイ国での中古車事業において協力関係を維持してまいります。

3. 資本業務提携解消の相手先の概要

(2022年7月7日現在。特記している事項を除く)

(1)	名称	いすゞ自動車株式会社	
(2)	所在地	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 片山 正則	
(4)	事業内容	自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売	
(5)	資本金	40,644百万円 (2022年3月31日現在)	
(6)	設立年月日	1937年4月9日	
(7)	大株主及び持株比率 (自己株式を除く) (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.82%
		三菱商事株式会社	8.19%
		伊藤忠自動車投資合同会社	6.81%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.99%
		トヨタ自動車株式会社	5.02%
(8)	当事会社間の関係	資本関係	いすゞ自動車は、当社普通株式1,380,000株(発行済株式(自己株式を除く)総数の9.96%)を保有しています
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	重要な取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産	1,133,381百万円	1,205,013百万円	1,394,425百万円
連結総資産	2,152,090百万円	2,244,970百万円	2,856,139百万円
1株当たり連結純資産	1,292.05円	1,385.36円	1,540.51円
連結売上高	2,079,936百万円	1,908,150百万円	2,514,291百万円
連結営業利益	140,582百万円	95,732百万円	187,197百万円
連結経常利益	150,876百万円	104,265百万円	208,406百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	81,232百万円	42,708百万円	126,193百万円
1株当たり連結当期純利益	110.14円	57.91円	162.87円
1株当たり配当金	38.00円	30.00円	66.00円

4. 今後の見通し

本件による当社連結業績へ与える影響は軽微なものを見込んでおります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月7日付で公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けの決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付)」のとおり、2022年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。そして、2022年7月8日付で公表いたしました「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び終了に関するお知らせ」のとおり、2022年7月8日に当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

当社といたすゞ自動車株式会社は、前述の「いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携解消について」に記載のとおり、いすゞ自動車との資本業務提携を解消いたしました。

当該契約解消の合意に伴い、いすゞ自動車は当社株式を売却する意向を示しており、当社は当該株式売却により株式市場での需給への影響を回避するとともに、資本効率の向上を図る観点から、自己株式の取得を行いました。取得した自己株式につきましては、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために有効活用していくことを検討いたします。

2. 取得の方法

2022年7月7日の終値215円で、2022年7月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付の委託を行いました(その他の取引制度や取引時間への変更は行っておりません)。

当該買付注文は当該取引限りの注文としました。

3. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 930,200株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.72%)
- (3) 株式の取得価額の総額 199,993,000円(上限)

4. 取得の結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 930,200株
- (3) 株式の取得価額の総額 199,993,000円